

福祉生活病院常任委員会資料

(令和8年3月23日)

[件 名]

- 令和7年度の自然共生サイトの認定状況について
(自然共生課)・・・2
- 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館展示物のXR体験の開始等について
(山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館)・・・5
- 鳥取県耐震改修促進計画の改定に係るパブリックコメントの実施結果について
(住宅政策課)・・・6
- 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
(水環境保全課)・・・8

生活環境部

令和7年度の自然共生サイトの認定状況について

令和8年3月23日

自然共生課

民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する「自然共生サイト」について、今年度の本県内での認定状況について報告します。

(1) 県内認定サイトの概要

今年度、本県からは13地区(面積1,636ha)が認定され、令和6年度までの認定箇所と合わせて19地区、1,817haが自然共生サイトとなった。

(令和7年度新規認定サイト)

	サイト名	所在地	面積	申請者
①	おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森	琴浦町	6 ha	(株)ニッスイ
②	コカ・コーラボトラーズジャパン水源の森ほうき	伯耆町	49 ha	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)
③	天然水の森 奥大山	江府町	411 ha	サントリーホールディングス(株)
④	富沢県有林	智頭町	219 ha	鳥取県
⑤	板井原県有林	日野町	537 ha	鳥取県
⑥	大山・東大山県有林	大山町	218 ha	鳥取県
⑦	浜坂県有林	鳥取市	5 ha	鳥取県
⑧	羽衣石県有林	湯梨浜町	2 ha	鳥取県
⑨	関金県有林	倉吉市	4 ha	鳥取県
⑩	海岸砂地県有林	境港市 _他	37 ha	鳥取県
⑪	奥大山鏡ヶ成の湿原・草原・森林による同心円状生態系	江府町	89 ha	大山隠岐国立公園鏡ヶ成保全再生活用協議会
⑫	米子水鳥公園	米子市	29 ha	米子市
⑬	佐治町余戸・三原台	鳥取市	30 ha	鳥取市
	合計	13 地区	1,636 ha	

(2) 自然共生サイトの認定状況(全国)

令和7年度は全国で367地区、3万5千haが自然共生サイトに認定。

[中国地方では29地区(鳥取県13地区、島根県3地区、岡山県7地区、広島県2地区、山口県4地区)が認定された。]

(3) 令和7年度自然共生サイト認定箇所の概要

①おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森

申請者	(株)ニッスイ		
位置	東伯郡琴浦町	面積	5.9ha
サイト概要	本サイトは琴浦町大字山川地内の300~380mに位置する落葉広葉樹林。コナラが優先する森林で、ニホンリスやヤマドリ、コゲラなどの森林性の鳥獣の生息地となっており、キンランなどの絶滅が危惧される植物も生育している。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 本サイトは、(株)ニッスイ、琴浦町及び県の3者で「とっとり共生の森」森林保全・管理協定を締結し、「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」と名付け森林保全活動を行っている。 (株)ニッスイ及び関連企業の社員と地元住民等が協力して、植栽や下刈りなどの活動を行っている。 		

②コカ・コーラボトラーズジャパン水源の森ほうき

申請者	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)		
位置	西伯郡伯耆町	面積	48.8ha
サイト概要	大山の西側山麓の伯耆町金屋谷地内に位置する森林。アカマツ林を中心に、落葉広葉樹林やスギ・ヒノキの人工林等で構成。サイト内には、ニホンリス、アカハライモリ、クロゲンゴロウ、ササユリなど36種の希少種をはじめとした様々な生物が生息。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本サイトでは、コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクトとして、間伐、枝打ちなどの森林保全活動や、木工体験など、子どもから大人まで楽しみながら森の大切さを学ぶ取り組みを行っている。 ・サイトの一部は、コカ・コーラボトラーズジャパン(株)、伯耆町及び県の3者で「とっとり共生の森」森林保全・管理協定を締結している。 		

③天然水の森 奥大山

申請者	サントリーホールディングス(株)		
位置	日野郡江府町	面積	410.8ha
サイト概要	江府町の標高700m～1200mに位置する樹林及び草原。ブナやミズナラなどの落葉広葉樹林に加えて一部にはスギ・ヒノキ人工林もある。旧東山牧場の草原環境には232種の植物や77種類の昆虫類が確認されている。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・奥大山ブナの森工場の水源涵養エリアであり、2007年から天然水の森としてナラ枯れ対策などの森林整備活動を実施するとともに、子供への自然体験教育の場として本サイトを活用している。 ・サイトの一部は、サントリーホールディングス(株)、江府町及び県の3者で「とっとり共生の森」森林保全・管理協定を締結している。 		

④～⑩県有林(富沢県有林ほか6地区)

申請者	鳥取県		
位置	智頭町、日野町ほか	面積	1,021.1ha
サイト概要及び活動内容	<p>森林経営等を行うために管理する県有林を以下の7地区に分けて申請、認定を受けた。</p> <p>④富沢県有林(智頭町218.6ha)：スギ・ヒノキ人工林。SGEC森林管理認証森林として、持続的な木材生産のため環境に配慮した森林整備を実施。</p> <p>⑤板井原県有林(日野町537.2ha)：スギ・ヒノキ人工林。富沢県有林と同じくSGEC森林管理認証森林として森林整備を実施。</p> <p>⑥大山・東大山県有林(大山町217.6ha)：アカマツ林、落葉広葉樹林。希少種等のモニタリング調査を行うとともに、広葉樹への誘導を検討。</p> <p>⑦浜坂県有林(鳥取市5.2ha)：クロマツ林、落葉広葉樹林。希少種等のモニタリング調査を行うとともに、サンインサンショウウオ等の希少種の生息場を確保するためのビオトープを造成。</p> <p>⑧羽衣石県有林(湯梨浜町1.7ha)：アカマツ・広葉樹混交林。希少種等のモニタリング調査を実施。</p> <p>⑨関金県有林(倉吉市3.8ha)：アカマツ・広葉樹混交林。希少種等のモニタリング調査を実施。</p> <p>⑩海岸砂地県有林(境港市ほか37.0ha)：境港市から鳥取市の海岸部に位置するクロマツ林。希少種等のモニタリング調査を行うとともに、飛砂防備等の公益的機能を維持するための森林管理を実施。</p>		

⑪奥大山鏡ヶ成の湿原・草原・森林による同心円状生態系

申請者	大山隠岐国立公園鏡ヶ成保全再生活用協議会(会長：鳥取大学農学部・日置特任教授) (環境省大山隠岐国立公園管理事務所、県日野振興局、江府町、鳥取大学※、休暇村奥大山、自然公園財団、サントリーHD、サントリープロダクツ、県大山自然歴史館で構成(※日置特任教授が中心となって保全活動を実施している))。		
位置	日野郡江府町	面積	88.8ha
サイト概要	本サイトは、大山南麓の象山、擬宝珠山等に囲まれた盆地状の高原(標高約900m)で、ブナ林等の森林、草原、希少性の高い湿原からなる優れた自然環境を有する地域。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本サイトでは、大山隠岐国立公園鏡ヶ成保全再生活用協議会が中心となり、草春の山焼きや初夏の選択的草刈り、秋の防火帯作り等をボランティアの協力も得ながら実施している。 ・また、本サイトでは県希少野生動物の保護に関する条例で特定希少野生動物に指定される蝶「ウスイロヒョウモンモドキ」を再導入すべく、協議会が同条例に基づく保護管理事業の認定を受けて実施することとなっている。 		

⑫米子水鳥公園

申請者	米子市		
位置	米子市	面積	28.8ha
サイト概要	本サイトは、ラムサール条約の基準を満たす国際的に重要な水鳥の生息地であり、コハクチョウやマガンなど多くの水鳥が越冬や渡りの中継地として利用している。干拓地にできた汽水の池やヨシ原、浅瀬など多様な二次的自然が広がり、哺乳類・昆虫・魚類を含む1000種以上の生物が確認されるなど、生物多様性に富む。園内のつばさ池は特に重要な水鳥のねぐらであり、環境管理や草地の維持など人の手による保全活動も行われている。市民や来訪者に向けた自然観察会や環境教育イベントも活発に実施しており、生態系保全と環境学習が両立する拠点となっている。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・渡り鳥を中心に、多様な動植物が生息できる環境を維持するため、野生生物のモニタリングやヨシ原の刈り払い等を実施。 ・自然観察会や自然工作イベントなどにより市民との交流・学びの場を設けるとともに、「子どもラムサールクラブ（小学生向け）」や「米子水鳥公園 Jr. レンジャークラブ（中高生向け）」等を通じて次世代の人材育成も行っている。 		

⑬鳥取市佐治町余戸・三原台

申請者	鳥取市		
位置	鳥取市佐治町	面積	29.8ha
サイト概要	本サイトは鳥取市佐治町余戸地内の標高約800mに位置するススキ草原及びその周辺森林からなる区域であり、全域が氷ノ山後山那岐山国定公園の区域内にある。また、環境省の「生物多様性保全上重要な里地里山」に認定されている。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本サイトは、本県におけるウスイロヒョウモンモドキの最後の生息地であり、現在、同種の野生復活に向けて生息環境の保全（シカによる食害の防止柵の設置、食草・吸蜜草の栽培・増殖等）に取り組んでいる ・また、地元の余戸地区ウスイロヒョウモンモドキ保護の会に加えて、同団体と生物多様性保全協定を締結した田中工業㈱、鳥取市、県、以前から専門的助言を行ってきた環境省中国四国地方環境事務所、日本チョウ類保全協会、その他、公立鳥取環境大学、鳥取銀行等、様々な団体が保全活動に参画・連携している。 		

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館展示物のXR体験の開始等について

令和8年3月23日
山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館

山陰海岸ジオパークについて、より楽しく、より深い学びを提供するため、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の展示物をXR（※）技術でバーチャル化して視聴できるシステムを構築し、3月17日（火）から一般公開を開始しました。併せて新たに撮影した鳥取砂丘沖の水中映像を同日公開したので、その概要を報告します。

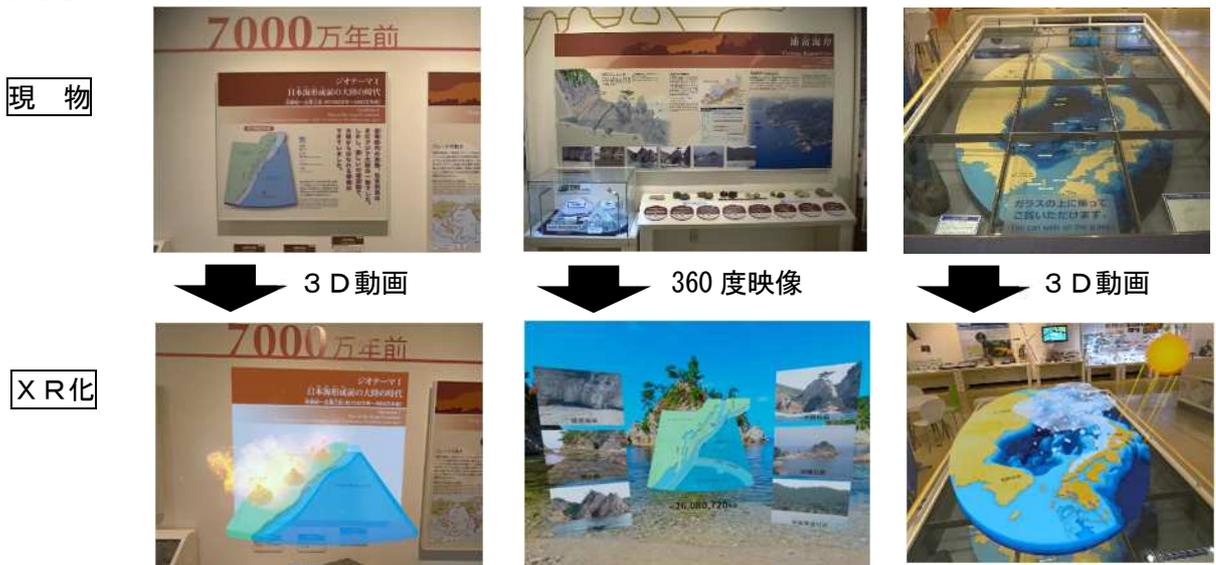
※XR（クロスリアリティ）…現実世界と仮想世界を融合し新たな体験を創出する技術の総称

1 XR体験コンテンツ概要

- 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館常設展示エリア内の主な展示物（地質模型・各ジオテーマ・浦富海岸・鳥取砂丘・ダイオウイカ・砂浜や磯に暮らす生物・日本海模型）をXR化。
- 各展示物の近くに立ち専用ゴーグル越しに覗くとアイコンが視認され、アイコンを見つめたり触れたりすると、各1～2分程度のナレーションとともに3D動画や360度映像等が楽しめる。
- ゴーグルは自然館職員が管理・貸し出し。同時に5名まで視聴可能。
- 表示や音声は英語も対応。



【視聴イメージ例】



2 鳥取砂丘沖水中映像概要

- 映像としては珍しい鳥取砂丘沖の「海士島」（通称：くじら島）の海中や更に沖合にある海底などを撮影・紹介。
- 沖合では、日本海形成の痕跡となる柱状節理（マグマや溶岩が冷えて固まる際に収縮してできる多角柱状の割れ目）を映像に収めることに成功。
- 色鮮やかなサンゴの仲間やさまざまな海中生物なども字幕解説。自然館内のモニターで常時放映中。



海藻に覆われている海士島の海底



沖合の海底の柱状節理



産卵中のヒメタツ

鳥取県耐震改修促進計画の改定に係るパブリックコメントの実施結果について

令和8年3月23日

住宅政策課

地震による建築物等の倒壊等の被害から県民の生命と財産を守ることを目的に、住宅・建築物の耐震化の目標と関連施策を定める「鳥取県耐震改修促進計画」の改定案についてのパブリックコメント及び県政参画電子アンケートの実施結果を報告します。

1 パブリックコメント及び県政参画電子アンケートの実施結果

(1) パブリックコメント

①実施期間 令和7年12月19日（金）から令和8年1月19日（月）まで（32日間）

②意見総数 2件（1名）

③主な意見と対応方針

- ・耐震改修促進計画の改定案について反対の意見はなかった。

意見の概要	対応方針
耐震化に取り組みやすい環境整備として、低コスト耐震改修工法の普及啓発に積極的に取り組んでほしい。	・平成27年度から実施している事業者向けの低コスト耐震改修工法の技術講習会や、令和6年度に作成した事例集等を活用し、低コスト耐震改修工法の改修事例、効果、概算費用などについて更なる普及啓発に取り組んでいく。
木造住宅耐震改修設計及び改修工事の補助率を10/10の定額補助とし、限度額までの工事であれば自己負担なしとする。 高齢者等、費用面で踏み出せない人も耐震化を考えるきっかけになる。市町村と連携をして是非取り組んでほしい。	・市町村が耐震対策（耐震改修、居室単位改修、耐震シェルター、耐震ベッド）を促進する区域を設定し、補助率を嵩上げ支援する場合に、県も協調して10/10の定額補助とする制度を創設する予定。 ・防災イベントでの耐震ベッドの実物展示、市町村及び建築・福祉関係団体等と連携した自治会向け説明会、戸別訪問等により、パンフレット等の啓発ツールを活用しながら、高齢者等に耐震対策の重要性や補助制度を周知していく。

(2) 県政参画電子アンケート

①実施期間 令和7年12月26日（金）から令和8年1月13日（火）まで（19日間）

②回答数 451名

③主な意見と対応方針

設問	意見の概要	対応方針
住宅の耐震化に取り組む上で、課題と感じている点はありますか。	高齢のため、今後何十年も自分の住宅に住むわけではなく、地震被害に遭う確率が若者より少ないことから、耐震化は必要ないと感じている。 耐震診断を受けたが結果まで時間がかかりすぎる。更に助成金を使おうとすると予算が終了なので来年度と言われた。早くなんとかしたいのに進まない。	・令和6年能登半島地震では、高齢化の進む地域で住宅の倒壊被害が大きかったことや、本年1月に発生した島根県東部を震源とする地震でも鳥取県内に被害が生じたところであり、今後も、いつどこで地震が起こるか分からないことから、戸別訪問等の機会を活用し、住宅耐震化の必要性等について普及啓発を行っていく。 ・市町村と連携し、耐震診断と設計を一体的に実現できる手続きの制度見直しなど、住宅所有者が取り組みやすい環境整備を進めてきている。 ・引き続き、市町村と連携して、利用しやすい補助制度となるよう努めていく。
シェルター等のような耐震対策についてどう思いますか。	興味はあるが耐震対策に対して優先してお金を使えない。	・経済的な理由等で耐震化が困難な住宅においても耐震対策を実施できるよう、市町村と連携して支援を更に拡充していく。
耐震化の手法についてどう思いますか。	自分の住居にとってどの方法がふさわしいのか、またどの方法だと身の安全が守られるのかがわからないため、一般的な話だけではなかなか決定しづらい。	・令和6年度に市町村や関係団体と連携して支援する制度（耐震ケースマネジメント）を創設し、戸別訪問等で耐震対策に興味を持たれた住宅所有者に対して、個々の事情に応じた耐震対策等の具体的な対応策についてフォローアップを実施しており、引き続き、最良の選択肢を提案していきたい。
住宅の耐震化等について、専門家を自宅に派遣してもらい、無料相談できる制度についてどう思いますか。	やりたい時に気軽に相談できる制度が望ましい。	・耐震化の相談や専門家派遣の受付等を行う窓口を県と市町村に開設し、住宅所有者等が安心して耐震化に取り組める環境を整えており、今後も相談者に寄り添った対応に努めていきたい。

2 今後の予定

3月下旬 鳥取県耐震改修促進計画（第4期計画）の改定・公表

【参考】鳥取県耐震改修促進計画（第4期）改定案の概要

(1) 計画期間

令和8年度から令和12年度末まで（5年間）

(2) 住宅・建築物の耐震化等の数値目標

① 住宅：令和12年度の耐震対策率92%、令和17年度までに耐震性が不十分なものを概ね解消(97%～)

② 建築物（要緊急安全確認大規模建築物^(※)）：令和12年度までに耐震性が不十分なものを概ね解消

※不特定多数の者が利用する3階以上かつ床面積5,000㎡以上の建築物等。

<住宅・建築物の目標>

区分	鳥取県の現状値 (R7年度末推計)	県計画の目標		(参考) 国の目標
		R12年度末	R17年度末	
住宅	約87%	92%	概ね解消	概ね解消(R17)
建築物 (要緊急安全確認大規模建築物)	約81%	概ね解消	—	概ね解消(R12)

(3) 目標達成に向けて重点的に取り組む施策

① 住宅所有者への直接的な働きかけ（プッシュ型意識啓発の推進）

- ・木造住宅が密集するエリア等、地域の実情に応じて耐震化を促進する区域を市町村が設定し、戸別訪問や説明会等の普及啓発を促進。
- ・固定資産税の通知書発行時に耐震補助制度の案内を同封する等、住宅所有者へ直接に情報を提供。

② 命を守る耐震対策の促進（命を守る耐震対策の推進・普及啓発）

- ・耐震シェルター等を設置した住宅の見学会や防災イベント等を活用した普及啓発。
- ・地域包括支援センター等と連携した高齢者等への働きかけの実施。

③ 耐震化等に取り組みやすい環境整備（民間事業者や他分野と連携した支援体制の整備等）

- ・建築関係団体と連携し、専門家派遣や技術者育成等の支援体制を構築。
- ・耐震診断から耐震改修までの一体的な実施が出来るよう補助金申請手続きの簡素化等を図るとともに、リフォーム等の機会をとらえた耐震化を促進。

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

令和8年3月23日

生活環境部

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	変更理由
自然共生社会局 水環境保全課	天神浄化センター水処理設備改築工 事(機械設備15)	東伯郡 湯梨浜町 はわい長瀬	住友重機械エンバイロメント株式会社 広島支店 支店長 窪田 太	(当初契約額) 296,890,000円	令和6年12月27日 ~ 令和8年3月13日	(当初契約日) 令和6年12月27日	—
				(第1回変更契約額) 317,472,100円 (変更額) 20,582,100円	(変更なし)	(第1回変更契約日) 令和8年3月3日	水処理設備の反応槽に設置された機器の取替作業にあたり、槽内の堆積汚泥の浚渫が必要になったことによる工事費の増額。
自然共生社会局 水環境保全課	天神浄化センター水処理設備改築工 事(電気設備34)	東伯郡 湯梨浜町 はわい長瀬	東芝プラントシステム株式会社 中国支店 支店長 長岡 弘和	(当初契約額) 123,310,000円	令和6年12月27日 ~ 令和8年3月13日	(当初契約日) 令和6年12月27日	—
				(第1回変更契約額) 126,982,900円 (変更額) 3,672,900円	(変更なし)	(第1回変更契約日) 令和8年2月26日	現地着手前調査において、電気設備と一体となっている部材の撤去が追加で必要となったことによる工事費の増額。